

平成24年度 5 月補正予算（案）

【説明資料】

1	5 月補正予算（案）の概要	1
2	歳入歳出総括	3
3	歳入歳出財源内訳	4
4	5 月補正予算・部局別総括表	5
5	5 月補正予算事業一覧	6

平成24年 5 月 9 日（水）

総務部財政課

1 5月補正予算(案)の概要

1 補正予算の考え方

改正された沖縄振興特別措置法では、沖縄振興の新たな政策ツールとして、沖縄振興一括交付金等の予算制度、産業イノベーション、国際物流などの経済特区、その他の金融税制制度等が措置され、沖縄振興の新たなステージが幕を開けた。

新たな沖縄振興においては、沖縄21世紀ビジョンにおいて県民が求める5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を目指して、2つの施策展開の基軸である「沖縄らしい優しい社会の構築」と「強くしなやかな自立型経済の構築」に沿って諸施策が展開される。

当初予算においては、新たな沖縄振興の初年度の予算編成であることにかんがみ、沖縄振興の方策が、社会資本整備を中心とするものから、産業振興、若者の雇用、子育て、安全・安心な暮らし、離島振興、基地跡地利用へと向かう動きを踏まえつつ、2つの施策展開の機軸に沿って、予算編成を行った。

5月補正予算では、沖縄振興特別推進交付金を効果的に活用し、2つの施策展開の機軸に沿って、県民が沖縄21世紀ビジョンで望んだ離島振興、子育て、医療、福祉、自然、伝統文化、人材育成、国際交流などの分野にきめ細かく配分するとともに、競争力のある社会基盤の整備、観光産業の振興、情報通信関連産業の振興、新たなリーディング産業の振興、農林水産業の振興、製造業・地場産業の活性化など、当初予算と一体となって、新たな沖縄振興の初年度予算として、必要な事業に予算を計上した。

また、経済対策により造成した基金を取り崩して実施する事業についても、適切な執行期間の確保及び効果の早期発現の観点から、予算を計上することとした。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計】	11,324,939	
1 沖縄振興特別推進交付金を活用して実施する事業	9,878,850	子育て支援特別対策事業 県民文化振興費 人材育成推進費 貿易対策費 など
2 経済対策により造成した基金を取崩して実施する事業	1,446,089	雇用対策推進費
【中城湾港(新港地区)整備事業特別会計】	150,000	中城湾港機能施設整備費
【中城湾港マリン・タウン特別会計】	893,200	中城湾港マリン・タウン機能施設整備費

※ 特別会計は、沖縄振興特別推進交付金を活用して実施する一般会計からの繰出金を財源に実施する事業である。

2 歳 入 歳 出 総 括

(一般会計)

(単位：千円)

(1) 歳 入

既 決 予 算 額 680,673,000

今 回 補 正 額 11,324,939

(内 訳)

地 方 交 付 税 593,960

国 庫 支 出 金 8,076,227

繰 入 金 2,040,052

県 債 614,700

改 予 算 額 691,997,939

(2) 歳 出

既 決 予 算 額 680,673,000

今 回 補 正 額 11,324,939

(内 訳)

義 務 的 経 費 52,541

人 件 費 52,541

投 資 的 経 費 5,741,563

普 通 建 設 事 業 費 5,741,563

補 助 事 業 費 5,741,563

そ の 他 の 経 費 5,530,835

物 件 費 2,713,968

補 助 費 等 1,982,307

繰 出 金 834,560

改 予 算 額 691,997,939

3 歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	補正額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
地 方 交 付 税	593,960				593,960
国 庫 支 出 金	8,076,227	8,076,227			
繰 入 金	2,040,052			1,446,089	593,963
県 債	614,700		614,700		
歳 入 合 計	11,324,939	8,076,227	614,700	1,446,089	1,187,923
(歳 出)					
義 務 的 経 費	52,541	42,032			10,509
人 件 費	52,541	42,032			10,509
投 資 的 経 費	5,741,563	4,598,049	614,700		528,814
普 通 建 設 事 業 費	5,741,563	4,598,049	614,700		528,814
補 助 事 業 費	5,741,563	4,598,049	614,700		528,814
そ の 他 の 経 費	5,530,835	3,436,146		1,446,089	648,600
物 件 費	2,713,968	1,633,038		672,644	408,286
補 助 費 等	1,982,307	968,548		773,445	240,314
繰 出 金	834,560	834,560			
歳 出 合 計	11,324,939	8,076,227	614,700	1,446,089	1,187,923

4 平成24年度5月補正・部局別総括表

(一般会計)

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
知 事 公 室	4,222,031	51,250	41,000			10,250
企 画 部	47,030,260	1,339,150	1,071,320			267,830
環 境 生 活 部	4,583,877	561,041	448,831			112,210
福 祉 保 健 部	126,611,548	164,257	136,205			28,052
農 林 水 産 部	64,789,227	1,298,974	1,039,169			259,805
商 工 労 働 部	30,652,535	4,801,781	2,684,547	379,900	1,446,089	291,245
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	12,882,363	274,659	219,726			54,933
土 木 建 築 部	87,753,389	1,321,429	1,224,054			97,375
教 育 委 員 会	152,379,104	1,512,398	1,211,375	234,800		66,223
合 計	680,673,000	11,324,939	8,076,227	614,700	1,446,089	1,187,923

※ 補正予算の計上のある部局のみ表示しています。

(特別会計)

会 計 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
中城湾港(新港地区)整備事業 特別会計	366,321	150,000		30,000	120,000	
中城湾港マリン・タウン特別会 計	856,759	893,200		178,600	714,600	

5 5月補正予算事業一覧

(1) 沖縄振興特別推進交付金を活用して実施する事業

(単位:千円)

会 計 名	補正額	事業概要等	備考
1 一般会計	9,878,850	詳細は別添(67事業)	9部局
2 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	150,000	詳細は別添	土木建築部
3 中城湾港マリン・タウン特別会計	893,200	詳細は別添	土木建築部

(2) 経済対策により造成した基金を取崩して実施する事業

(一般会計)

(単位:千円)

【基金名】 事 項 名	補正額	事業概要等	備考
1 【緊急雇用創出事業 臨時特例基金】 雇用対策推進費	1,446,089	東日本大震災や円高等の影響に伴う失業者について、雇用の場を確保し、生活の安定を図るための経費	商工労働部
合 計	1,446,089		

平成24年度5月補正予算
沖縄振興特別推進交付金計上事業一覧

平成24年5月
沖縄県

沖縄振興特別推進交付金計上事業一覧(5月補正)

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	【事項名】 事業名	補正額	うち 国庫	事業概要	備考
		総計	9,878,850	8,076,227		
	知事公室		51,250	41,000		
1	防災危機管理課	【防災対策費】 沖縄県防災情報システム 機能強化事業	38,200	30,560	「沖縄県防災情報システム」を機能強化するため、現行システムの課題点等を抽出し、新システム設計における基本計画を策定する。	
2	防災危機管理課	【防災対策費】 放射線防護服等資機材整備 事業	13,050	10,440	原子力潜水艦の原子力災害に係る防災体制の強化を図るため、防災資機材(放射線防護服等)を整備する。	
	企画部		1,339,150	1,071,320		
3	交通政策課	【交通運輸対策費】 公共交通利用環境改善事 業	657,900	526,320	高齢者等の交通弱者を含む県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境を改善し、世界水準の観光リゾート地の形成、人間優先のまちづくり、低炭素島しょ社会の実現、離島における定住条件の整備を図るため、ノンステップバスの導入に対し支援を行う。	
4	市町村課	【沖縄振興特別推進交付金 (市町村)] 沖縄振興特別推進交付金 町村支援事業	681,250	545,000	離島・過疎地域等の町村(18町村)が沖縄振興特別推進交付金を活用し実施する事業について、当該町村負担分を支援する。	

	環境生活部		561,041	448,831		
5	環境政策課	【環境保全行政費】 観光施設等の総合的エコ化促進事業	188,053	150,442	・観光関連事業者が行う総合的な環境対策を促進し、観光産業の低炭素化を図る。 ・自然エネルギー導入モデル事業として、平和祈念公園内に循環電動バスを整備する。	
6	環境政策課	【環境影響調査費】 サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	82,429	65,943	環境影響評価に活用する本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルを構築する。	
7	環境保全課	【赤土流出対策費】 閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	69,622	55,697	閉鎖的な海域である川平湾に流入・堆積した赤土等の除去手法等を検討し、海域環境の保全策を講ずる。	
8	環境整備課	【産業廃棄物対策費】 バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	138,763	111,010	離島地域における自己完結型の循環資源システムを構築し、循環資源エネルギーの地産地消を図り、効率的な廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を目指す。	
9	生活衛生課	【水道事業指導費】 水道広域化推進事業費	82,174	65,739	各水道事業体の広域化により委譲対象となる施設の老朽化状況の調査や、将来需要予測調査等を行い、水道広域化の取り組みを推進する。	

	福祉保健部		164,257	136,205		
10	青少年・児童家庭課	【子育て支援特別対策事業】 子育て総合支援モデル事業	26,775	21,420	子育て世帯(住民税非課税世帯及び住民税課税世帯のうち所得税非課税世帯)の親に対する養育等の相談支援や子どもに対する学習支援等を実施する。	
11	青少年・児童家庭課	【子育て支援特別対策事業】 放課後児童クラブ支援事業	54,000	48,000	県内の放課後児童クラブの計画的な設置及び利用料の引下げを図るため、市町村が策定する計画に基づいて、公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備に対して補助する。(追加要望)	
12	青少年・児童家庭課	【婦人保護事業費】 ステップハウス運営事業	16,490	13,192	女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設としてステップハウスを設置、運営し、自立に向けた支援を行う。	
13	障害保健福祉課	【地域生活支援費】 障害者就労チャレンジ事業	49,550	39,640	就労継続支援事業所等の総売上高を向上させ、障害者の地域での自立が図られるよう、企業マッチングコーディネーター及び農業マッチングコーディネーターを配置し、地域の産業祭りへの出展等を支援する。	
14	医務課	【地域医療対策費】 重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業	17,442	13,953	医療関係機関、経済団体等で構成する協議会を設置し、施設整備、運営等に係る課題の調査を行い、重粒子線治療施設の導入について検討を行う。	

	農林水産部		1,298,974	1,039,169	
15	営農支援課	【植物防疫対策費】 イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	175,786	140,628	サトウキビに重大な被害を与えるイネヨトウ防除のため、①交信かく乱技術の農家への普及、②交信かく乱技術の低コスト化に向けた研究を実施する。
16	園芸振興課	【園芸作物ブランド産地育成事業】 沖縄型植物工場実証事業	66,000	52,800	植物工場のランニングコストの低減を図るため、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場を構築するための研究を行う。
17	糖業農産課	【さとうきび・糖業再活性化対策事業】 さとうきび生産回復緊急対策事業	320,950	256,760	さとうきびの生産量の著しい減少に対応し、県全体の早急な生産回復を図るため、種苗生産体制の構築及び単収向上の取り組みを支援する。
18	畜産課	【家畜畜産物流通対策費】 畜産副産物処理施設整備事業	250,285	200,228	沖縄県における食肉等流通体制の確立を図るため、環境に配慮した畜産副産物の高度利用・処理施設の整備を支援する。
19	畜産課	【家畜畜産物流通対策費】 県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	116,663	93,330	国内外における県産食肉のブランド力強化及び販売の促進を図るため、香港での統一ブランド「あぐー」の商標取得や、香港における県産食肉の物流・発信拠点（流通保管施設）を稼働させる。
20	畜産課	【畜産経営環境保全対策事業費】 畜産環境基盤整備事業	42,000	33,600	名護市が推進する「IT国際みらい都市構想」を支援するため、同市豊原地区に位置するブロイラ肥育農場を移転させ、安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図る。

21	農地水利課	【 県営かんがい排水事業費 】 琉球石灰岩地帯における 貯水池の建設工法確立事業	20,000	16,000	本県特有の特殊土壌地域(石灰岩地域)に起因する構造物の亀裂等の発生メカニズムを明らかにし、地盤条件に適応した工法や管理補修手法等沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。
22	水産課	【 漁業者の安全操業の確保 を支援する事業 】 漁業者の安全操業の確保 を支援する事業	57,589	46,071	漁業者(ソデイカ漁)の安全操業を確保するため、遭難時の迅速な通報体制を整備(150W無線機の設置)するための支援を実施する。
23	水産課	【 水産物流通対策事業費 】 持続的な漁業生産額拡大 のためのマーケティング支 援事業	48,863	39,090	漁業生産額を拡大するために継続的なマーケティングを行い、県産魚介藻類(マグロ、モズクなど)の魚価向上及び消費拡大を図る。
24	農業研究センター	【 農業研究費 】 キク日本一の沖縄ブランド 維持のための生産基盤強 化技術開発事業	20,934	16,747	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に代わる代替電照(LED等)資材の利用技術の開発を行う。
25	農業研究センター	【 農業研究費 】 うちなー島ヤサイ商品化 支援技術開発事業	91,457	73,165	「売れる島野菜を作る」への転換を進めるため、島野菜の商品性向上を目的とした収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。
26	畜産研究センター	【 畜産研究費 】 肉用牛生産拡大沖縄型牧 草戦略品種作出総合事業	24,527	19,619	海外から導入する牧草の有望品種及び、国内の有望品種を素材として育種し、本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応したTDN収量が普及品種より50%増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」の作出を行う。

27	水産海洋研究センター	【水産海洋研究費】 モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	34,141	27,310	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発を行う。
28	水産海洋研究センター	【水産海洋研究費】 県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	29,779	23,821	シャコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。
商工労働部			3,355,692	2,684,547	
29	産業政策課	【資源エネルギー開発促進費】 電力料金低減化等可能性調査事業	20,237	16,189	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)周辺に立地する企業を対象にした、電力料金低減化等の可能性調査を実施する。
30	産業政策課	【資源エネルギー開発促進費】 沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	13,041	10,431	東日本大震災後の国のエネルギー政策の大幅見直しに対応するため、沖縄県エネルギービジョンを見直すとともに、アクションプランを策定し、エネルギー自給率等の向上を図る。
31	新産業振興課	【健康バイオ関連産業振興費】 バイオ産業活性化支援事業	91,725	73,380	バイオ関連研究の円滑な事業化につなげるため、専門アドバイザー、マッチング促進コーディネーター等を配置し、サポート体制の充実等を図る。
32	新産業振興課	【健康バイオ関連産業振興費】 電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	27,231	21,784	検診や診察等における医療データをデータベース化し、バイオ関連の研究開発促進等に活用するビジネスモデルの事業性を検討する。

33	新産業振興課	【産業振興対策費】 島しょ型環境システム海外展開推進事業	38,115	30,492	海外島しょ地域におけるニーズ調査、県内で稼働している水処理、廃棄物処理等の島しょ型環境システムの改良、海外での実証試験を実施する県内企業を支援する。
34	商工振興課	【工芸研究費】 工芸コンテンツ産業活用促進事業	30,931	24,744	沖縄の伝統工芸コンテンツ(琉球王朝時代の染織品、漆芸品のデザイン等)の産業活用を促進することを目的として、新市場開拓に資する製品開発を行う。
35	商工振興課	【工芸産業流通対策費】 工芸産業振興基盤整備調査事業	18,705	14,964	伝統工芸など本県の優れた文化資源を活用した文化産業を創出するため、基盤施設整備に係る調査及び基本構想の策定を行う。
36	経営金融課	【経営技術支援等事業費】 沖縄型ビジネスモデル構築事業	20,251	16,200	県内中小企業の経営実態調査を実施し、沖縄型ビジネスモデルを構築する。
37	企業立地推進課	【貿易対策費】 国際物流拠点施設整備事業	2,025,040	1,620,032	臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、国際物流拠点産業集積地域(旧自由貿易地域)を拡張し、国際物流拠点施設を整備する。
38	企業立地推進課	【特別自由貿易地域振興費】 高度技術製造業生産拠点分散促進事業	935,200	748,160	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)に、各種製造技術を有する企業群を集積するため、賃貸工場内に高度な機械装置を整備する。

39	情報産業振興課	【 情報産業振興費 】 アジアIT人材交流促進事業	18,576	14,860	県内企業のアジア市場への展開を促進するため、アジアIT人材とのネットワークの構築支援、研修交流等による人材育成を行う。
40	情報産業振興課	【 情報産業振興費 】 IT産業人材確保支援事業	16,945	13,556	沖縄県のIT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を推進するため、IT関連産業の広報イベント、IT技術者の学校訪問による出前講座、高校生等の企業訪問を実施する。
41	雇用政策課	【 雇用対策推進費 】 沖縄若年者グローバル ジョブチャレンジ事業	70,866	56,692	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施し、実務的な国際感覚や異文化適応力を強化して国内外での就業機会の拡大を図る。
42	労政能力開発課	【 職業訓練促進費 】 若年無業者職業基礎訓練事業	28,829	23,063	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施する。
文化観光スポーツ部			274,659	219,726	
43	文化振興課	【 県民文化振興費 】 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	228,667	182,933	伝統芸能・文化の保存継承及び文化芸術の創造発信を推進するため、地域の文化資源を活用した文化・芸能団体の活動を支援する。
44	文化振興課	【 文化施設費 】 沖縄遺産のブランド開発・発信事業	16,099	12,879	更新世人類(旧石器人)遺跡の発掘調査及び研究を実施するとともに、発掘成果を県立博物館・美術館において活用する。

45	スポーツ振興課	【観光宣伝誘致強化費】 芝人養成事業	29,893	23,914	スポーツ・ツーリズムを推進するためスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する。	
土木建築部			1,321,429	1,224,054		
46	土木企画課	【建設業指導監督費】 米軍発注工事参入支援可能性調査事業	11,780	9,424	20億円以上の米軍発注工事で、県内建設業者が活用できるボンド枠を確保するために必要な支援策及びその実施手法等について調査研究を行う。	
47	道路管理課	【無電柱化推進事業】 無電柱化推進事業(要請者負担方式)	20,000	16,000	沖縄の代表的な観光地(海洋博公園、首里城公園)へのアクセス道路を無電柱化するため、電線管理者の費用を要請者(道路管理者)が負担する。(追加要望)	
48	河川課	【ダム管理運営費】 離島の水安心事業	15,000	12,000	離島における安全で安定した水道用水の水源確保のため、離島ダムにおける長寿命化計画を策定、実施することにより、水源施設の健全化を図る。	
49	港湾課	【港湾改修費】 東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	714,560	714,560	中城湾港西原・与那原地区において、海洋性レクリエーション需要の増大に対応するため、浮棧橋、ポートヤード、管理棟等を整備する。 【中城湾港マリン・タウン特別会計】への繰出金	繰出金
50	港湾課	【那覇港開発推進費】 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	225,275	180,220	那覇港の観光客利便性向上や物流拠点形成に資する防風柵、ボーディングブリッジの整備、物流機能の強化施策に民間事業者の参画を促進するための実態調査を支援する。	

51	港湾課	【 港湾事業調査費 】 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	47,612	38,090	中城湾港新港地区における定期船就航実証実験(新港地区→鹿児島)について、大阪、福岡港まで延伸を行い、流通加工港湾としての機能の強化を行う。	
52	港湾課	【 港湾事業調査費 】 中城湾港新港地区物流機能等強化事業	120,000	120,000	中城湾港新港地区における、コンテナ、バラ貨物等を含めた荷役に対応し、港湾機能の向上に資する大型タイヤクレーンを整備する。 【中城湾港(新港地区)整備事業特別会計】への繰出金	繰出金
53	都市計画・モノレール課	【 景観対策事業費 】 沖縄らしい風景づくり推進事業	60,866	48,692	沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、景観向上行動計画策定、亜熱帯蒸暑地域に適応する技術研究等に係る事業を実施する。	
54	都市計画・モノレール課	【 公園費 】 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	74,700	59,760	現陸上競技場をJ2規格サッカー場として利用するためのスタンド、照明等を改修するため、基本設計、実施設計を行う。	
55	建築指導課	【 建築行政管理費 】 建築物の耐震化促進支援事業	31,636	25,308	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。	
教育委員会			1,512,398	1,211,375		
56	総務課	【 企画管理費 】 離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	12,903	10,322	離島・へき地支援のため、高校生の寄宿舎(寮)と児童・生徒の交流機能等を持つ複合施設の設置に向けた調査等を実施する。	

57	財務課	【設備整備費】 即戦力アップ教育環境整備事業	57,001	45,600	高校生を即戦力のある人材に育成し就職内定率を向上させるため、産業教育の実験実習に必要な設備を整備する。
58	財務課	【一般管理運営費】 自立を目指す特別支援教育環境整備事業	38,324	30,659	県立特別支援学校を対象とし、卒業後、自立して社会活動に参加できる人材育成のために必要な特別支援教育用備品の整備を行う。
59	施設課	【教育財産管理費】 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	207,900	166,320	潮風による塩害や紫外線照射により経年劣化の進行が早い本県の県立高等学校諸施設の長寿命化を図るため、塗装改修及び屋根防水改修を実施する。(追加要望)
60	施設課	【公立学校教育振興費】 県立学校再生可能エネルギー導入事業	967,379	773,903	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量の増大及び環境負荷に対応するため、LED照明や太陽光発電設備を整備する。
61	県立学校教育課	【人材育成推進費】 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	67,489	53,991	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るために、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国上海教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムを実施する。
62	県立学校教育課	【学校指導管理費】 教育相談・就学支援事業	14,146	11,316	高等学校における不登校生徒を支援するため、社会福祉士等を派遣し、生徒や保護者のカウンセリング、家庭訪問等を行う。

63	県立学校教育課	【 学校指導管理費 】 キャリア教育マネジメント事業	18,388	14,710	本県の普通高校におけるキャリア教育を推進するため、指定校7校にキャリアコーディネーターを配置し、①教員向け研修会の開催、②学校教育全体に関わるキャリア教育の実践を推進する。
64	義務教育課	【 児童生徒健全育成費 】 中学生いきいきサポート事業	41,163	32,930	中学校における不登校生徒を支援するため、学習指導や教育相談、保護者等への支援を実施する「中学生いきいきサポート相談員」を配置する。
65	義務教育課	【 学習対策費 】 離島・へき地における学習支援事業	16,436	14,609	離島・へき地における市町村が実施する個々の生徒への学習支援の充実に向けた取り組み、生徒の学力定着による学ぶ意欲の向上を図るための取り組みを支援する。
66	保健体育課	【 保健管理指導費 】 学校安全体制整備事業	31,594	25,275	東日本大震災等を踏まえた児童生徒の安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成する研修の実施及び海拔10m未満の県立学校へ防災対応システムを導入する。
67	文化財課	【 史料編集事業費 】 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	39,675	31,740	「琉球王国」の交流史等に関する資料を編集・刊行するために次の事業を実施する。 ①史料及び史跡等の調査、資料収集、②歴史史料の編集・刊行の推進、③収集資料等のデジタル化、④収集資料の普及・公開

沖縄振興特別推進交付金計上事業一覧(5月補正)

【中城湾港(新港地区)整備事業特別会計】

(単位:千円)

No.	課名	【事項名】 事業名	補正額	うち 国庫	事業概要	備考
1	港湾課	【中城湾港機能施設整備費】 中城湾港機能施設整備費	150,000	(120,000)	中城湾港新港地区における、コンテナ、バラ貨物等を含めた荷役に対応し、港湾機能の向上に資する大型タイヤクレーンを整備する。	

※ 国庫は、一般会計からの繰入金

【中城湾港マリン・タウン特別会計】

(単位:千円)

No.	課名	【事項名】 事業名	補正額	うち 国庫	事業概要	備考
1	港湾課	【中城湾港マリン・タウン機能施設整備費】 中城湾港マリン・タウン機能施設整備事業	893,200	(714,560)	中城湾港西原・与那原地区において、海洋性レクリエーション需要の増大に対応するため、浮棧橋、ポートヤード、管理棟等を整備する。	

※ 国庫は、一般会計からの繰入金